

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【事業年度】	第63期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	7,761,772	3,290,125	9,974,434	9,598,945	8,789,655	8,240,588
経常利益 (千円)	202,671	22,531	417,216	579,501	459,646	329,201
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	129,147	3,744	169,606	377,166	216,689	259,672
包括利益 (千円)	123,026	6,669	177,372	363,422	234,163	239,420
純資産額 (千円)	2,931,510	2,906,538	3,074,416	3,392,823	3,527,937	3,582,988
総資産額 (千円)	7,059,391	7,996,614	7,742,554	7,453,985	7,915,935	7,850,012
1株当たり純資産額 (円)	652.26	646.79	684.31	755.22	3,926.82	4,159.52
1株当たり当期純利益 (円)	28.73	0.83	37.75	83.95	241.17	299.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	36.3	39.7	45.5	44.6	45.6
自己資本利益率 (%)	4.5	0.1	5.7	11.7	6.3	7.3
株価収益率 (倍)	11.0	463.9	11.8	5.4	11.1	9.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	251,346	203,352	694,467	469,108	57,987	245,825
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	129,485	7,876	68,001	21,954	92,329	370,993
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	259,169	107,142	376,366	307,699	95,234	573,887
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	462,561	550,895	936,997	1,120,360	1,365,911	666,856
従業員数 (人)	95	110	106	113	128	130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 平成26年6月25日開催の第58回定時株主総会決議により、連結決算日を3月31日から9月30日に変更しております。この変更に伴い、第59期は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

5. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	7,487,343	3,085,319	9,133,488	8,996,453	8,043,303	7,528,761
経常利益 (千円)	202,406	14,840	406,844	570,119	387,378	256,697
当期純利益又は当期純損失() (千円)	128,088	2,806	160,615	369,246	157,074	198,660
資本金 (千円)	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数 (株)	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	901,151
純資産額 (千円)	3,031,733	3,000,211	3,159,097	3,469,584	3,545,083	3,539,123
総資産額 (千円)	6,833,076	7,576,184	7,656,174	7,430,287	7,769,941	7,375,580
1株当たり純資産額 (円)	674.56	667.63	703.16	772.30	3,945.90	4,108.60
1株当たり配当額 (円)	7.00	2.00	10.00	22.00	16.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	28.50	0.62	35.75	82.19	174.82	229.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	39.6	41.3	46.7	45.6	48.0
自己資本利益率 (%)	4.3	-	5.2	11.1	4.5	5.6
株価収益率 (倍)	11.1	-	12.4	5.5	15.3	12.3
配当性向 (%)	24.6	-	28.0	26.8	45.8	43.6
従業員数 (人)	79	94	92	103	114	115

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 平成26年6月25日開催の第58回定時株主総会決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更しております。この変更に伴い、第59期は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。
7. 第61期の1株当たり配当額には、1株当たり2円の記念配当が含まれております。
8. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 9月	建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目 6 番地
昭和34年 7月	本社を東京都中央区日本橋人形町に移転
昭和38年 9月	建設業登録（東京都知事登録（ち）第29239号）
昭和41年 9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
昭和43年 2月	わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング防水工事のノウハウを取得
昭和47年10月	本社を東京都江東区佐賀に移転
昭和54年 4月	株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事を開始
昭和61年 2月	株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始
平成元年 8月	商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更
平成元年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に設置
平成 2年 7月	建設業許可（建設大臣許可（般 - 2）第13991号）
平成 3年 4月	西東京営業所を東京都立川市に設置
平成 3年 4月	株式会社マサルエンジニアリングと合併
平成 3年 9月	一級建築士事務所登録（東京都知事登録第34086号）
平成 3年 9月	株式会社マサルソービ 解散により清算
平成 4年 2月	建設業許可（建設大臣許可（特 - 3）第13991号）以後 3年ごとに許可更新
平成 4年 3月	ショールームを千葉県千葉市に設置
平成 4年12月	関東営業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に設置
平成 5年 1月	千葉営業所を千葉県千葉市に設置
平成 5年 9月	大阪営業所を大阪府大阪市に設置
平成 6年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8年 4月	その他の防水工事等（地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等）を開始
平成10年 3月	横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転
平成11年 1月	西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置
平成13年 4月	関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を本社に統合
平成13年 6月	ISO9002の認証取得を受ける
平成14年 3月	千葉営業所を千葉縣市川市に設置
平成14年 3月	関西営業所（旧 大阪営業所）を本社に統合
平成15年 1月	中央建築事業部を本社に統合
平成15年 3月	ISO9001：2000の認証を受ける
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 4月	株式会社テクマを子会社とし、グラフィック事業を開始
平成20年12月	株式会社テクマよりグラフィック事業を譲受け
平成21年 4月	株式会社テクマを吸収合併
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年 7月	株式会社塩谷商会を子会社化
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年 6月	決算期を変更（決算日を 3月31日より 9月30日に変更）
平成30年 9月	東京都江東区佐賀に本社屋を建替

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社マサル）及び子会社1社（株式会社塩谷商会）で構成され、主として建物の新築防水工事、改修工事、直接受注工事及び空調・冷暖房・給排水等の設備工事を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（建設工事業）

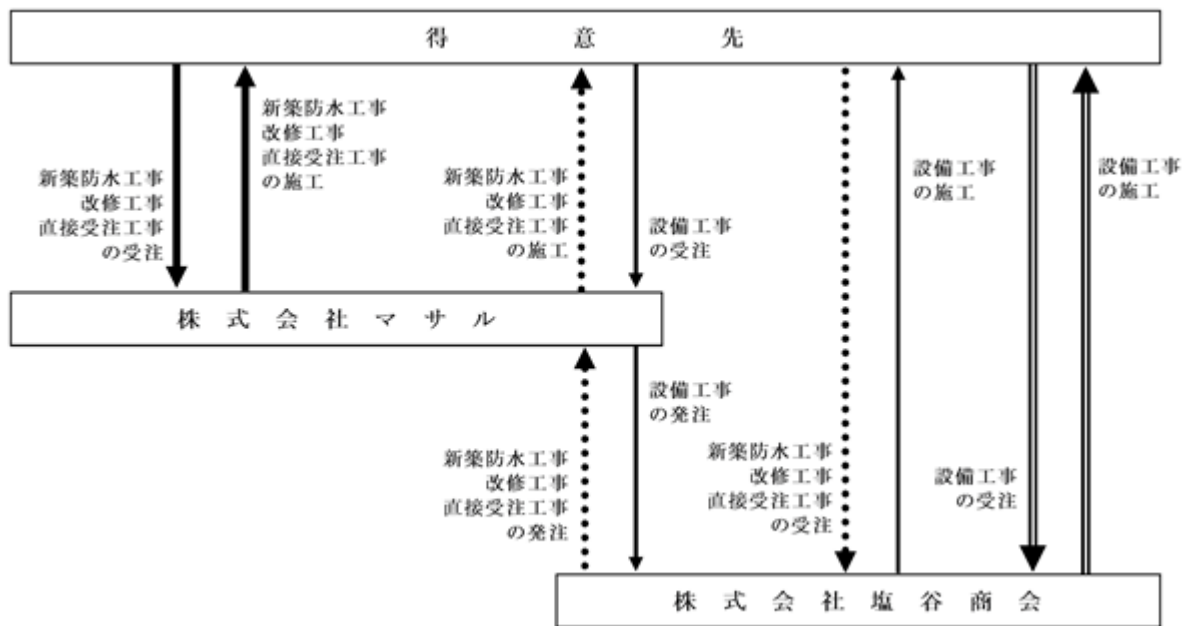
当社が建物の新築防水工事、改修工事、直接受注工事の施工を行っております。

（設備工事業）

株式会社塩谷商会が空調・冷暖房・給排水等の設備工事の施工を行っております。

なお新築防水工事、改修工事、直接受注工事及び空調・冷暖房・給排水等の設備工事を当社グループとして受注する仕組みを整えております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社塩谷商会(注)2	東京都大田区	90,000	設備工事業	100.0	当社、子会社間での 工事の発注及び施工

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	115
設備工事業	15
合計	130

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	43.0	12.0	5,818,755

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、すべて建設工事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、新築市場及び、成長著しいリニューアル市場において、お客さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献してまいります。また、経営効率の徹底及び内部統制の整備により経営基盤を強化するとともに、財務体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 経営環境

今後の我が国経済は、企業の底堅い投資需要が景気を下支えするとともに、労働需給逼迫による賃金上昇によって個人消費も引き続き持ち直すことが見込まれ、回復基調を辿ることが予想されています。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易戦争への懸念が増し、貿易活動の停滞による設備投資の落ち込み等により、景気下振れリスクへの警戒感も高まっています。

建築業界におきましては、民間建設投資は、首都圏での大型再開発プロジェクトやリニューアル投資が底堅く推移することから、増加基調が続くものと予想されますが、都心部での開発案件が一定期間に集中していることから労働需給逼迫によるコスト増加、工程の遅れによる市況への影響が懸念されています。

中期的には、老朽化した建物の更新需要等が底堅いものの、労務逼迫が続くことが予想され、業界全体の経営環境は不透明感が払拭されない状況にあります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益などを経営指標の目標とし、指標の向上を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画（2018年10月～2021年9月）の方針「**成長（事業の拡大・顧客の拡大）**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の初年度となる今年度は「**創る**」を方針として掲げ、組織力強化、差別化推進、能力強化、新本社を拠点とした新職場創造に取組み、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中国でのマーケットリサーチにも着手し、中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の4点を主な対処すべき課題と認識しております。

差別化による競争優位性の確保

資源の効率展開と活用

顧客と市場の拡大

コラボレーション推進による相乗効果追及

これらの経営課題に対して、以下の経営施策を着実に実行し、業容拡大、収益確保を図ってまいります。

新技術の開発、強力な組織力による対応、生産態勢増強

投資促進、新本社を拠点とした働き方改革、少数精鋭による生産性向上、チームワークによる現場力強化

機能的な営業態勢構築、周辺事業の開発、新規事業の開発

塩谷商会とのコラボビジネス強化、工事種類の増強、現場での相乗効果追及

更に、新中期経営計画方針に基づき、企業価値を向上させるべく戦略的に「成長 - Growth」を目指す、と同時に、持続的な成長ができるよう内部統制を充実させ「健全化 - Soundness」を堅持すべく、コンプライアンスの徹底、モニタリングの強化を図る等、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう鋭意努力してまいります。

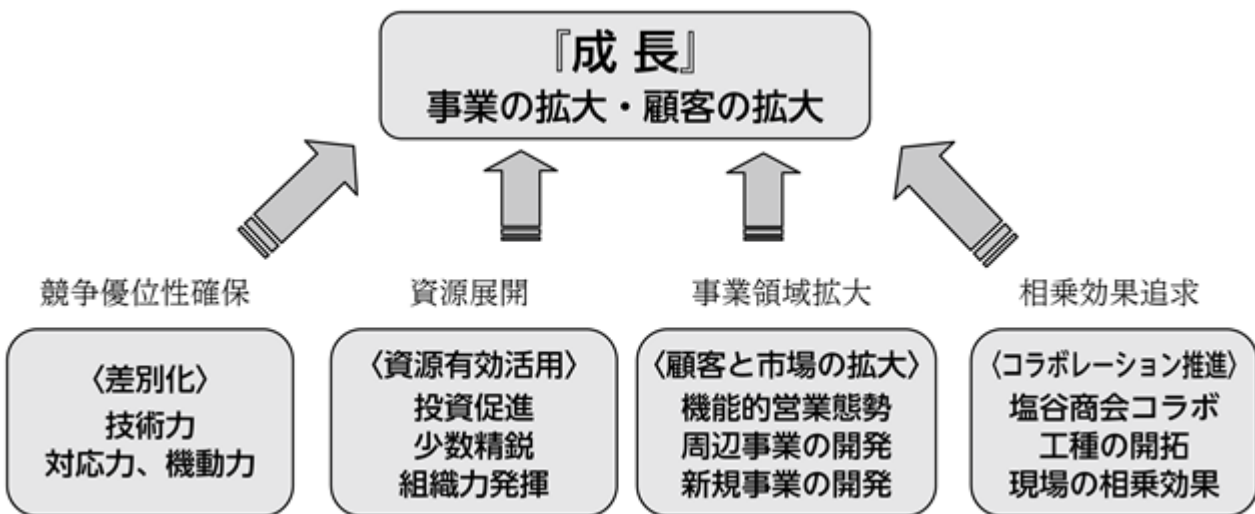
(6) 中期経営計画について

3ヶ年の新中期経営計画（2018年10月～2021年9月）を策定し、スタートしております。

中期経営計画方針（2018年10月～2021年9月）

『成長』（事業の拡大、顧客の拡大）

株式会社マサルグループは、経営理念に基づき社会的責務を果たすべく、全てのステークホルダーから信頼され、持続的に成長、発展する企業を目指します。新中期経営計画では以下の施策を推進し、64期〔創る〕、65期〔攻める〕、66期〔拡大〕へと業容の拡大、業績の向上を図ります。



2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項としては以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主たる事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等による低採算化のため収益力の低下など、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用のリスク

当社グループは、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収の懸念や工期の遅延など、予定外の事態により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期しない重大事故が発生した場合、関係諸官庁からの行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動

当社グループの属する建設業界における業績については、受注工事高、完成工事高ともに、上半期の割合が大きい傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

(5) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客に対する信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

当社グループは、新築防水工事、改修工事、直接受注工事、設備工事等を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材、資材などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害の発生

地震、津波、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。災害規模が大きな場合には、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、堅調な企業収益や、改善が続く雇用・所得環境を背景に、設備投資が持ち直し、個人消費にも明るさが出てくる等、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界では、建築投資が3年連続で前年度を上回る等、堅調に推移しました。一方、建築コストの急激な上昇、人手不足による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績変動要因の把握が難しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「**革新への挑戦**」のもと、今年度は「**技術創造**」を方針として掲げ、安全で高品質なサービスをスピーディーに提供することを目指し、以下の施策を推進して業容の拡大、業績の向上を図ってまいりました。

【生産力の強化】

- ・IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上
- ・労働環境改善による人材確保と能力開発

【営業力の強化】

- ・新規顧客開拓体制の整備 ・直接受注の強化 ・新たな業務領域開拓
- ・技術提案、VE提案を主とした営業戦略の構築 ・社員の早期育成体制の構築

【現場力の強化】

- ・工事原価管理の徹底 ・ITを活用した安全教育の実施
- ・優秀技能者による技能の伝承

また、大型再開発工事や東京五輪関連施設工事を積極的に受注した他、直接受注工事の増強にも注力致しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、78億50百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産62億49百万円、有形・無形固定資産12億33百万円、投資その他の資産3億67百万円であります。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、42億67百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債38億39百万円、固定負債4億27百万円であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、35億82百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.6%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の受注高は、104億27百万円（前年同期比15.7%増）と当初予想を上回りましたが、売上高は、82億40百万円（前年同期比6.2%減）と当初予想を下回りました。利益につきましては当初予想を上回り、営業利益3億25百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益3億29百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億59百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は75億28百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比29.3%減）となりました。受注高につきましては、94億30百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（設備工事業）

建設工事業の直接受注工事との相乗効果もあり、売上高は8億67百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比1.7%減）となりました。受注高につきましては、9億96百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は6億66百万円となり、期首残高に比べ6億99百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は2億45百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加1億61百万円、工事損失引当金の減少51百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3億63百万円となり、仕入債務の増加1億58百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は3億70百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入79百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出4億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は5億73百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出5億80百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円等より資金が減少したことによるものであります。

建設業における受注工事高及び施工高の実績

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設工事業	9,430,643	13.0	7,852,519	32.0
設備工事業	996,963	48.8	430,637	42.9
合計	10,427,606	15.7	8,283,156	32.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
建設工事業	7,528,761	6.4
設備工事業	711,827	4.6
合計	8,240,588	6.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	2,216,152	25.2	2,284,103	27.7
株式会社竹中工務店	1,120,513	12.7	1,177,625	14.3
大成建設株式会社	1,062,621	12.1	864,923	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 提出会社の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	前期 繰越工事高 (千円)	当期 受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期 完成工事高 (千円)	当期 繰越工事高 (千円)
第62期 自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日	新築防水工事	3,565,242	4,304,722	7,869,964	3,994,138	3,875,826
	改修工事	1,957,820	2,947,872	4,905,693	3,259,166	1,646,527
	直接受注工事	124,336	1,093,946	1,218,283	789,999	428,284
	計	5,647,399	8,346,541	13,993,940	8,043,303	5,950,637
第63期 自 平成29年 10月1日 至 平成30年 9月30日	新築防水工事	3,875,826	4,575,484	8,451,310	3,376,476	5,074,834
	改修工事	1,646,527	3,642,362	5,288,889	2,952,090	2,336,799
	直接受注工事	428,284	1,212,796	1,641,080	1,200,194	440,886
	計	5,950,637	9,430,643	15,381,280	7,528,761	7,852,519

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 当期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注区分は官公庁と民間に大別されます。

期別	区分	官公庁(%)	民間(%)	計(%)
第62期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	新築防水工事	-	100.00	100.00
	改修工事	-	100.00	100.00
	直接受注工事	0.80	99.20	100.00
第63期 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	新築防水工事	-	100.00	100.00
	改修工事	-	100.00	100.00
	直接受注工事	-	100.00	100.00

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第62期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	新築防水工事	-	3,994,138	3,994,138
	改修工事	-	3,259,166	3,259,166
	直接受注工事	-	789,999	789,999
	計	-	8,043,303	8,043,303
第63期 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	新築防水工事	-	3,376,476	3,376,476
	改修工事	-	2,952,090	2,952,090
	直接受注工事	71,326	1,128,868	1,200,194
	計	71,326	7,457,435	7,528,761

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第62期

鹿島建設株式会社	Kachidoki The Tower	新築防水工事
株式会社竹中工務店	大手町パークビルディング	新築防水工事
鹿島建設株式会社	犬塚製作所 I Sビル	改修工事
大成建設株式会社	ホテルニューオータニ ガーデンコート	改修工事
第一工業製薬株式会社	第一工業製薬株式会社 蕨社宅大規模修繕工事	直接受注工事

第63期

鹿島建設株式会社	東京ミッドタウン日比谷	新築防水工事
大成建設株式会社	パークシティ中央湊 ザ タワー	新築防水工事
株式会社竹中工務店	三菱UFJ銀行本館	改修工事
鹿島建設株式会社	羽田空港国際ターミナル その2	改修工事
東京都住宅供給公社	都営東金町二丁目(JKK)	直接受注工事

(4) 手持工事高 (平成30年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新築防水工事	-	5,074,834	5,074,834
改修工事	-	2,336,799	2,336,799
直接受注工事	-	440,886	440,886
計	-	7,852,519	7,852,519

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	OH-1計画新築工事A棟	新築防水工事	平成31年9月完工予定
鹿島建設株式会社	武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業	新築防水工事	平成31年3月完工予定
大成建設株式会社	新東京郵便局模様替工事	改修工事	平成31年3月完工予定
株式会社竹中工務店	日本橋高島屋改修工事(重要文化財)	改修工事	平成31年3月完工予定
株式会社ジョイフル本田	ジョイフル本田新田店屋上駐車場防水層更新工事	直接受注工事	平成31年3月完工予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り要素は、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び税効果であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態につきましては、工事進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、仕入債務や未成工事受入金等により変動いたします。

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、78億50百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産62億49百万円、有形・無形固定資産12億33百万円、投資その他の資産3億67百万円であります。

これは主に本社屋建設により資金が流出したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、42億67百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債38億39百万円、固定負債4億27百万円であります。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、35億82百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.6%となりました。

これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は建設工事業における工事の遅れ等により、82億40百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は建設工事業における工事の遅れ等により、68億74百万円(前年同期比6.7%減)となり、販売費及び一般管理費は、建設工事業における本社屋建設等により10億41百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、その他有価証券の売却に係る特別利益の計上等により2億59百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、『第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況』に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、『第2 事業の状況、2 事業等のリスク』に記載のとおりであると認識しております。

2) 経営者の問題意識と今後の方針についての検討

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、『第2 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等』に記載のとおり検討しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金必要需要の主なものは、建設工事業及び設備工事業により構成される工事業に関わる、材料費、労務費、外注費及び経費に係る費用に加えて販売費及び一般管理費等があります。また、設備資金需要として主なものは情報処理等に係る無形固定資産投資等があります。

2) 財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

主要な運転資金及び設備資金に関しては、子会社のものを含めて当社においてコントロールを行いつつ、資金調達コストの低減に努め、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っております。また、資金の流動性確保の観点から、設備投資に係る借入れは長期を中心に行っております。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は6億68百万円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指数等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指数等に関しましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」をご参照ください。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は3.9%であります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(建設工事業)

売上高は工事の遅れ等の要因により、75億28百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は2億53百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

セグメント資産は、本社屋建設により資金が流出した結果、73億75百万円(前年同期比5.08%減)となりました。

(設備工事業)

建設工事業の直接受注工事との相乗効果もあり、売上高は8億67百万円(前年同期比15.7%増)となりましたが、人件費の高騰等により、セグメント利益は71百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

セグメント資産は、2期続けた堅調な利益確保の結果、完成工事未収入金が増加し、7億44百万円(前年同期比85.33%増)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(建設工事業)

当社グループは、建物防水工事に於いて、施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社グループの技術本部は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、又は自主研究を行っております。

当連結会計年度における研究は次のとおりであります。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、技術スタッフの件費等を含めて総額32,310千円であります。

- (1) 新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
- (2) シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
- (3) 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
- (4) ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
- (5) VOC(揮発性有機化合物)に関する研究
- (6) 長期耐久性材料の研究
- (7) シーリング工事長期保証に関する研究
- (8) 脱アルコール形シリコン系シーリング材の各種性能に関する研究
- (9) ガラススクリーン構法のシーリング施工に関する研究
- (10) 石目地汚染の防止対策
- (11) 世界のカーテンウォールの動向調査
- (12) ムーブメントが大きい目地の剥離のメカニズム研究(プライマーの開発研究)
- (13) 外壁目地シーリング材の余寿命診断技法の開発
- (14) ボンドブレイカー貼り治具の研究
- (15) 石目地施工方法の研究
- (16) 有機溶剤代替品の完成・販売
- (17) 石目地汚染除去方法の研究
- (18) 有機溶剤使用量の削減研究
- (19) シーリング工事施工能力(生産性)向上研究
- (20) 逆打ち工法における打継部処理の工法研究
- (21) 各種止水材の研究
- (22) ウレタン塗膜の新工法に関する研究
- (23) ウレタン塗膜・膜厚測定器の開発
- (24) 太陽光発電に関わる防水工事の研究
- (25) 地下ピット防水仕様の研究
- (26) 防水新工法の研究
- (27) 外壁汚染の洗浄方法の研究
- (28) シーリング材切取り方法の研究
- (29) 外壁汚染防止コーティング材の研究
- (30) プライマー除去材の研究
- (31) 水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
- (32) 外装材を傷めない洗浄材の研究
- (33) シリコンオイル除去材の研究
- (34) コンクリート・モルタル表面保護材の研究
- (35) ガラスグレーディングガスケット改修方法の検証
- (36) 浸透性防水剤の研究

(設備工事業)

設備工事業において研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は655,989千円であり、その主なものは、本社屋建替工事に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	土地		リース資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都江東区)	建設工事業	事務所	669,292	474.23	392,666	-	12,855	1,074,813	111
資材課 (東京都江東区)	建設工事業	倉庫兼 事務所	41,686	108.08	37,648	-	-	79,334	3
千葉営業所 (千葉縣市川市)	建設工事業	事務所	2,419	22.84	10,365	-	-	12,784	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」及び「工具器具・備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
株式会社塩谷商会	本社 (東京都大田区)	設備工事業	事務所	0	-	-	-	814	814	14
株式会社塩谷商会	相模原営業所 (神奈川県相模原市)	設備工事業	事務所	32,675	239.54	6,341	-	225	39,242	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」及び「工具器具・備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は17,300,000株から3,460,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日	3,604,606	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(注)平成29年12月22日開催の第62回定時株主総会決議により、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	26	2	1	614	651	-
所有株式数(単元)	-	838	3	3,940	66	4	4,144	8,995	1,651
所有株式数の割合(%)	-	9.31	0.03	43.80	0.73	0.04	46.07	100.00	-

- (注) 1. 自己株式39,756株は「個人その他」に397単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。
2. 平成29年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	145	16.83
株式会社苜谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	93	10.80
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	43	5.00
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	35	4.13
苜谷 純	千葉県船橋市	28	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	27	3.22
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	26	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25	3.00
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	23	2.78
菅野産業株式会社	東京都渋谷区本町一丁目20番2号	22	2.56
計	-	471	54.68

- (注) 平成30年4月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式を1,000株から100株とする変更を行っております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 859,800	8,598	-
単元未満株式	普通株式 1,651	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,598	-

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	39,700	-	39,700	4.41
計	-	39,700	-	39,700	4.41

(注)平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月28日～平成29年11月30日)	220,000	132,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	121,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	11,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	8.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	8.3

(注) 当社は、平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の株式数は、株式併合前の株式数で記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年4月23日)での決議状況 (取得日 平成30年4月23日)	21	買取総数に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21	59,265
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成30年4月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端株の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の買取日の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	17,430
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 1. 平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式30株の内訳は、株式併合前に取得したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	158,943	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度に係る処分)	15,000	8,580,000	-	-
保有自己株式数(注)2	39,756	-	39,756	-

- (注) 1. 平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬制度に係る処分)」15,000株は、株式併合前のものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、業績に裏付けられた利益配分を、安定的且つ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社グループを取り巻く経営環境を見据え、健全な経営基盤の構築と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を目指し、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに経営成績を総合的に勘案し、1株当たり100円の配当に決定いたしました。

なお、当社は平成30年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は20円となります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月21日 定時株主総会決議	86,139	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	350	424	540	518	581	3,110 (610)
最低(円)	281	313	365	417	438	2,670 (526)

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 第59期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。
3. 平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,888	2,828	2,809	3,050	2,975	3,110
最低(円)	2,670	2,727	2,756	2,720	2,843	2,822

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		菊谷 純	昭和33年 1月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 平成8年10月 シーリング事業本部長 平成10年10月 常務取締役経営企画室長 平成11年7月 東京支店副支店長兼経営企画室長兼営業本部長 平成15年4月 経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	28,445
取締役副社長	営業統括担当	操上 悦郎	昭和38年 3月30日生	平成元年3月 当社入社 平成15年6月 取締役(現任) 平成16年4月 シーリング事業本部副本部長兼シーリング事業本部一部長 平成20年4月 シーリング・防水事業部長兼工事統括・協力企業育成担当兼営業本部・安全環境本部担当 平成22年4月 経営企画室長兼営業統括室部長 平成25年6月 取締役副社長(現任) 平成28年10月 営業統括担当(現任)	(注)3	10,817
常務取締役	社長室担当	山崎 栄一郎	昭和37年 10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成21年4月 シーリング・防水事業部長兼経営企画室長兼工事統括・協力企業育成担当 平成23年4月 開発営業部担当兼工務部担当兼安全環境部担当 平成23年7月 株式会社塩谷商会 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 たてもの改装部担当 平成27年10月 経営戦略室担当 平成27年12月 常務取締役(現任) 平成30年11月 社長室担当(現任)	(注)3	2,600
取締役	管理本部長兼内部監査室長	近藤 雅広	昭和36年 8月28日生	昭和60年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成25年9月 当社へ出向 管理本部長 平成26年10月 執行役員 平成27年10月 社長室長兼管理本部長 平成27年12月 取締役(現任) 平成29年6月 社長室長兼経営企画室長兼内部監査室長兼管理本部長 平成30年11月 管理本部長兼内部監査室長(現任)	(注)3	6,900
取締役	第3営業部長兼安全環境部担当	高橋 聡一郎	昭和42年 10月7日生	平成元年3月 当社入社 平成27年12月 取締役(現任) 平成28年10月 社長室副室長兼経営企画室長兼内部監査室長兼原価管理室長 平成29年6月 ソリューション事業部担当兼原価管理室長 平成30年11月 第3営業部長兼安全環境部担当(現任)	(注)3	7,100
取締役	社長室長兼経営企画室長兼経営戦略室長兼たてもの改装部担当	勝又 健	昭和43年 11月13日生	平成4年8月 当社入社 平成27年12月 取締役(現任) 平成28年12月 第1営業部長兼たてもの改装部担当兼経営戦略室長 平成29年6月 たてもの改装部担当兼経営戦略室長 平成30年11月 社長室長兼経営企画室長兼経営戦略室長兼たてもの改装部担当(現任)	(注)3	7,100
取締役	技術本部本部長兼第2営業部長	野口 修	昭和36年 2月4日生	平成2年1月 当社入社 平成15年4月 営業本部技術室部長 平成18年4月 執行役員 平成18年4月 技術本部本部長 平成30年11月 技術本部本部長兼第2営業部長(現任) 平成30年12月 取締役(現任)	(注)3	1,200
取締役	第1営業部長兼生産管理部部長	蛭子屋 新一	昭和41年 8月28日生	平成4年4月 当社入社 平成26年11月 第1営業部部長 平成27年4月 執行役員 平成27年10月 第1営業部長兼技術本部部長 平成29年6月 ソリューション事業部長 平成30年11月 第1営業部長兼生産管理部部長(現任) 平成30年12月 取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		七海 覚	昭和34年 10月24日生	昭和57年4月 株木建設株式会社入社 平成12年9月 同社企画営業部課長 平成17年11月 同社千葉営業所所長 平成19年7月 同社 退社 平成20年1月 七海覚行政書士事務所を開設 (現任) 平成26年12月 当社補欠監査役 平成27年12月 当社取締役 (現任)	(注)3	200
常勤監査役		大木 信雄	昭和26年 1月28日生	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成13年10月 当社へ出向 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成27年10月 管理本部担当 平成27年12月 常勤監査役 (現任)	(注)4	8,200
監査役		近藤 忠憲	昭和23年 1月13日生	昭和47年9月 宮崎公認会計士事務所入所 昭和55年4月 近藤会計事務所設立 同所長 (現任) 平成2年11月 当社監査役 (現任)	(注)4	600
監査役		柴谷 晃	昭和30年 9月27日生	昭和58年4月 判事補任官 昭和63年4月 最高裁判所書記官研修所教官任官 平成3年4月 弁護士登録 平成5年6月 新八重洲法律事務所設立 (現任) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	200
計						73,562

- (注) 1 . 取締役 七海覚は、社外取締役であります。
2 . 監査役 近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は社外監査役であります。
3 . 取締役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4 . 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会につきましては、9名の取締役で構成されており、取締役会では当社の経営戦略・経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、更には当社の業務執行の監督を行なっております。

業務執行体制につきましては、厳しい状況が続く経営環境に迅速に対応するとともに、業績の更なる向上を期して執行役員制度を導入しております。執行役員は合計2名の体制としており、業務の分担に従って権限と責任の範囲を明確にしたうえ、業務執行を行なっております。

コンプライアンス体制につきましては、企業行動規範、コンプライアンスの基本方針並びにコンプライアンス委員会規程等を制定したうえ、コンプライアンス委員会を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、各種のコンプライアンス研修の実施、推進に努めております。

危機管理体制につきましては、リスク管理規程を制定したうえ、リスク対策室を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、経営危機に対する備えを充実させております。

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

以上のほか、各分野の専門家を必要に応じて随時アドバイスが受けられる体制を整えております。

このような体制のもと、当社の現在の業務執行に対する取締役会の監督状況、あるいは監査役会の監視体制及び社内の情報開示に係る体制は効果的に機能しており、ステークホルダーへの説明責任は十分に果たされているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

経営者の企業価値向上に向けた経営戦略のもと、取締役会決議をもって制定した組織規程及び職務権限規程に基づき適宜の権限委譲を行い、効率的な執行体制を確立しております。使用人の日常職務につきましては、就業規則の周知徹底のみならず、各部署内における定時ミーティングあるいは部署間のコミュニケーションの充実を図ることにより、規則の徹底のみでは実現し得ない遵法指向の社風実現を目指しております。社内の遵法徹底を所管する機関として社長が直轄する内部監査室が設置されており、指導活動を行うとともに内部通報制度の窓口ともなっております。

また、社内監視体制としましても内部監査室長が監査役ないし会計監査人と情報交換を図るとともに、全社的な監視活動を展開し実効性のあるガバナンスの確立に寄与しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行から生じる様々なリスクを管理するため、社内諸規程を整備しております。重要なリスクに関しては継続的に監視しております。全社のリスクに関する管理責任者を各部門担当の取締役とし、担当部門内に内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施しております。

また、リスク管理責任者は内部監査室長とし、取締役会、幹部会会議等の場を通じ統括的、横断的なリスク管理を行なっております。

ニ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社及び子会社は、業務の適正を確保するため、当社の「企業行動規範」に準じた規範を定め、各社にあったコンプライアンス体制を構築、運用しており、内部統制室長は、子会社に対し、関係会社管理規程、内部監査規程に基づき諸規程が法令及び定款に適合していることを確認しております。

当社は子会社の経営管理及び内部統制を行うため、関係会社管理規程に基づき、子会社における重要事項の決定に関して当社への報告を求めるほか、当社内部監査室が毎月1回子会社に対して行う内部監査においてコンプライアンスを含めた日常的なリスク管理状況の監査を行っております。

また、子会社の取締役の職務の執行を効率的に行うため、子会社において取締役会を月1回開催するほか、当社に準じた規程を整備し、業務執行の迅速化を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室が担当しておりますが、当該部署は適正な業務遂行を確保するため、社長、内部監査室長及び常勤監査役の2名が毎会同席のうえ、内部監査計画に基づき毎月社内各部門の監査を実施しております。この結果は内部監査報告書として監査役会へも報告されるほか、必要に応じ当事者間の協議が行われております。

監査役会を構成する3名の監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部監査への常時立ち会い、取締役などからの報告、聴取、重要書類あるいは会議議事録等の閲覧などにより、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため必要に応じて適宜監査面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にし監査実務の充実化を図るとともに、効率的な監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 金城 保

指定社員 業務執行社員 早崎 信

(注)継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士7名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。行政書士 七海寛は、建設業における長年の経験と豊富な知識を有していることから、当社の社外取締役として選任しております。社外取締役の兼職状況については「5．役員 の状況」に記載のとおりであり、社外取締役の兼職先と当社に取引先関係はありません。また、社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役1名の当社株式保有状況は「5．役員 の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

当社の社外監査役は2名であります。税理士 近藤忠憲及び弁護士 柴谷晃は幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として選任しております。社外監査役の兼職状況については「5．役員 の状況」に記載のとおりであり、社外監査役の兼職先と当社に取引先関係はありません。また、社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役2名の当社株式保有状況は「5．役員 の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬 (注)	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,394	95,906	4,290	32,198	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,060	7,060	-	-	-	1
社外役員	10,740	10,740	-	-	-	3

(注) 譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した額であります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（定期同額給与）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しております。

なお、平成29年12月22日の第62回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

ア. 利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与（以下「役員賞与」という。）は、役員賞与計上前の連結経常利益額で決定することを基準とし、上限額の算出は以下の表によるものとする。

なお、役員賞与合計額の上限は100百万円とし、取締役報酬の合計金額は240百万円を超えないものとする。ただし、以下の表に基づき役員賞与を算出し、取締役報酬の合計が240百万円を超える場合においては、上限金額の範囲内で役員賞与を支給するものとする。

役員賞与計上前 連結経常利益	50百万円 未満	100百万円	150百万円	200百万円	250百万円	300百万円	350百万円
役員賞与（百万円）	-	9	13	18	24	30	36

役員賞与計上前 連結経常利益	400百万円	450百万円	500百万円	550百万円	600百万円	650百万円
役員賞与（百万円）	42	50	60	72	87	100

上記の項目間の役員賞与計上前連結経常利益に対する役員賞与は比例値を適用する。

役員賞与計上前連結経常利益額が50百万円未満の場合は役員賞与を支給しない。

イ. 利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

c. 役員別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役員別に定めるものとし、社長を1.00とする全取締役の係数の合計（S）で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

なお、役員によって下記の控除額を計算値から控除する。

役員	〔配分率〕	〔控除額〕	対象人数
代表取締役社長	1.00 / S	-	1名
取締役副社長	0.80 / S	-	1名
専務取締役	0.75 / S	1百万円	X名
常務取締役	0.70 / S	1百万円	Y名
取締役	0.65 / S	1百万円	Z名

係数の合計値は、 $S = 1.00 + 0.80 + 0.75X + 0.70Y + 0.65Z$ とする。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	22,529千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大成建設株式会社(注)2	20,000	23,600	取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	21,921	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,710	取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	3,500	15,470	取引関係維持のため
野村ホールディングス株式会社	10,000	6,300	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	4,873	取引関係維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	1,500	3,028	取引関係維持のため
京浜急行電鉄株式会社(注)3	1,000	1,140	取引関係維持のため

- (注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。
2. 大成建設株式会社は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。このため提出日時点での当社の同社の所有株式数は4,000株であります。
3. 京浜急行電鉄株式会社は、平成29年10月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。このため提出日時点での当社の同社の所有株式数は500株であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社名古屋銀行	3,500	13,370	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	5,611	取引関係維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	1,500	3,548	取引関係維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,911	666,856
受取手形・完成工事未収入金	¹ 1,935,669	¹ 1,880,739
電子記録債権	506,565	¹ 465,282
未成工事支出金	³ 2,733,027	³ 2,894,088
材料貯蔵品	8,948	7,913
繰延税金資産	78,763	53,653
その他	198,673	281,634
貸倒引当金	1,180	975
流動資産合計	6,826,378	6,249,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,703	763,086
減価償却累計額	16,515	17,012
建物(純額)	56,188	746,073
機械及び装置	6,599	7,263
減価償却累計額	4,807	5,252
機械及び装置(純額)	1,791	2,010
土地	447,020	447,020
建設仮勘定	106,693	-
その他	16,355	26,023
減価償却累計額	10,624	14,139
その他(純額)	5,730	11,884
有形固定資産合計	617,424	1,206,989
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	26,059
無形固定資産合計	25,621	26,059
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	22,529
長期貸付金	17,355	15,015
その他	405,472	402,584
貸倒引当金	72,358	72,357
投資その他の資産合計	446,511	367,770
固定資産合計	1,089,557	1,600,819
資産合計	7,915,935	7,850,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	721,215	800,070
電子記録債務	243,803	323,038
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	522,559	257,946
未払法人税等	36,384	34,759
未成工事受入金	1,878,106	1,888,309
賞与引当金	104,313	72,135
役員賞与引当金	45,000	32,198
完成工事補償引当金	15,290	12,761
工事損失引当金	₃ 70,307	₃ 18,481
その他	163,107	374,795
流動負債合計	3,825,087	3,839,496
固定負債		
長期借入金	501,614	385,288
繰延税金負債	9,557	619
その他	51,740	41,620
固定負債合計	562,911	427,527
負債合計	4,387,998	4,267,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,363,901	1,551,439
自己株式	4,916	117,151
株主資本合計	3,506,281	3,581,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,655	1,403
その他の包括利益累計額合計	21,655	1,403
純資産合計	3,527,937	3,582,988
負債純資産合計	7,915,935	7,850,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
完成工事高	8,789,655	8,240,588
完成工事原価	3 7,367,713	3 6,874,470
完成工事総利益	1,421,942	1,366,118
販売費及び一般管理費	1, 2 990,602	1, 2 1,041,080
営業利益	431,339	325,037
営業外収益		
受取利息	358	426
受取配当金	2,362	1,414
保険解約返戻金	27,654	-
受取賃貸料	3,388	2,781
技術指導料	-	2,658
その他	4,684	4,097
営業外収益合計	38,447	11,378
営業外費用		
支払利息	8,428	4,511
その他	1,711	2,702
営業外費用合計	10,140	7,214
経常利益	459,646	329,201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,810
特別利益合計	-	34,810
特別損失		
固定資産除却損	4 30,428	4 827
減損損失	5 97,430	-
特別損失合計	127,858	827
税金等調整前当期純利益	331,788	363,184
法人税、住民税及び事業税	116,292	78,402
法人税等調整額	1,193	25,109
法人税等合計	115,099	103,512
当期純利益	216,689	259,672
親会社株主に帰属する当期純利益	216,689	259,672

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	216,689	259,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,474	20,251
その他の包括利益合計	17,474	20,251
包括利益	234,163	239,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,163	239,420

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,246,047	4,702	3,388,641
当期変動額					
剰余金の配当			98,835		98,835
親会社株主に帰属する当期純利益			216,689		216,689
自己株式の取得				214	214
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	117,853	214	117,639
当期末残高	885,697	1,261,600	1,363,901	4,916	3,506,281

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,392,823
当期変動額			
剰余金の配当			98,835
親会社株主に帰属する当期純利益			216,689
自己株式の取得			214
自己株式の処分			-
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,474	17,474	17,474
当期変動額合計	17,474	17,474	135,113
当期末残高	21,655	21,655	3,527,937

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,363,901	4,916	3,506,281
当期変動額					
剰余金の配当			71,873		71,873
親会社株主に帰属する当期純利益			259,672		259,672
自己株式の取得				121,075	121,075
自己株式の処分				8,840	8,840
自己株式処分差損の振替			260		260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	187,537	112,234	75,303
当期末残高	885,697	1,261,600	1,551,439	117,151	3,581,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	21,655	21,655	3,527,937
当期変動額			
剰余金の配当			71,873
親会社株主に帰属する当期純利益			259,672
自己株式の取得			121,075
自己株式の処分			8,840
自己株式処分差損の振替			260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,251	20,251	20,251
当期変動額合計	20,251	20,251	55,051
当期末残高	1,403	1,403	3,582,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,788	363,184
減価償却費	11,359	23,470
減損損失	97,430	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	236	205
賞与引当金の増減額(は減少)	10,676	32,178
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,750	12,802
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,133	2,529
工事損失引当金の増減額(は減少)	63,930	51,826
受取利息及び受取配当金	2,720	1,840
支払利息	8,428	4,511
保険解約返戻金	27,654	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,810
固定資産除却損	30,428	827
売上債権の増減額(は増加)	508,440	96,212
未成工事支出金の増減額(は増加)	148,856	161,061
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	178	1,035
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,217	20,952
仕入債務の増減額(は減少)	42,395	158,090
未成工事受入金の増減額(は減少)	177,449	10,203
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,815	11,772
その他	21,722	1,023
小計	303,704	328,579
利息及び配当金の受取額	2,729	1,841
利息の支払額	8,450	4,588
法人税等の支払額	239,995	80,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,987	245,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	326,163	-
有形固定資産の取得による支出	205,122	449,024
有形固定資産の除却による支出	11,458	-
無形固定資産の取得による支出	24,881	6,295
投資有価証券の売却による収入	-	79,094
貸付金の回収による収入	9,964	2,968
保険積立金の積立による支出	14,828	8,808
保険積立金の解約による収入	65,611	-
敷金及び保証金の差入による支出	56,306	189
その他	3,187	11,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,329	370,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	25,000	-
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	630,716	580,939
自己株式の取得による支出	214	121,075
配当金の支払額	98,835	71,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,234	573,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,551	699,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,360	1,365,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,911	666,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	16,828千円	4,000千円
電子記録債権	-	2,570

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	70,307千円	18,481千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	133,243千円	132,204千円
従業員給与手当	364,186	380,739
役員賞与引当金繰入額	45,000	32,198
賞与引当金繰入額	72,898	48,161
退職給付費用	22,199	23,293
法定福利費	84,088	80,810
減価償却費	11,071	21,814

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	29,665千円	32,310千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
完成工事原価	63,930千円	51,826千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
解体撤去費用等	30,428千円	-
仮社屋設備撤去費用等	-	827千円

前連結会計年度における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であり、当連結会計年度における固定資産除却損の主なものは、仮社屋のパーテーション撤去費用等でありま

す。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都江東区	事業用資産	建物	89,469
		有形固定資産(その他)	1,270
		無形固定資産(その他)	6,689

(2) 減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の当社取締役会において、当社の新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、解体を前提としているため、各資産を備忘価額の1円として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,185千円	5,621千円
組替調整額	-	34,810
税効果調整前	25,185	29,189
税効果額	7,711	8,937
その他有価証券評価差額金	17,474	20,251
その他の包括利益合計	17,474	20,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	13,249	399	-	13,648
合計	13,249	399	-	13,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加399株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,873	利益剰余金	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	4,505,757	-	3,604,606	901,151
合計	4,505,757	-	3,604,606	901,151
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	13,648	200,051	173,943	39,756
合計	13,648	200,051	173,943	39,756

- (注) 1. 平成30年4月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の減少3,604,606株は、株式併合による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の増加200,051株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得200,000株及び株式併合に伴う
端株の買取による増加21株並びに単元未満株式の買取りによる増加30株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少173,943株は、株式併合による減少158,943株及び取締役会決議に基づく自己株式の
処分15,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,873	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

- (注) 平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につき
ましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,139	利益剰余金	100.0	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,365,911千円	666,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,365,911千円	666,856千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余裕資金を効率的に運用するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付けを行っております。

支払手形・工事未払金及び電子記録債務は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年10か月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を行う場合は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行い、月次の取引実績は、担当役員まで報告されます。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,365,911	1,365,911	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	1,935,669	-
(3) 電子記録債権	506,565	506,565	-
(4) 投資有価証券	96,043	96,043	-
(5) 長期貸付金	17,355	17,093	261
資産計	3,921,544	3,921,283	261
(1) 支払手形・工事未払金	721,215	721,215	-
(2) 電子記録債務	243,803	243,803	-
(3) 短期借入金	25,000	25,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	522,559	523,988	1,429
(5) 長期借入金	501,614	499,680	1,933
負債計	2,014,191	2,013,687	504

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	666,856	666,856	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	1,880,739	-
(3) 電子記録債権	465,282	465,282	-
(4) 投資有価証券	22,529	22,529	-
(5) 長期貸付金	15,015	14,722	292
資産計	3,050,423	3,050,130	292
(1) 支払手形・工事未払金	800,070	800,070	-
(2) 電子記録債務	323,038	323,038	-
(3) 短期借入金	25,000	25,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	257,946	258,692	746
(5) 長期借入金	385,288	383,409	1,878
負債計	1,791,343	1,790,211	1,132

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,365,911	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	-	-	-
電子記録債権	506,565	-	-	-
長期貸付金	-	17,355	-	-
合計	3,808,146	17,355	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	666,856	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	-	-	-
電子記録債権	465,282	-	-	-
長期貸付金	-	15,015	-	-
合計	3,012,878	15,015	-	-

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	25,000	-	-	-	-	-
長期借入金	522,559	157,866	93,989	80,076	73,223	96,460
合計	547,559	157,866	93,989	80,076	73,223	96,460

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	25,000	-	-	-	-	-
長期借入金	257,946	135,529	80,076	73,223	20,040	76,420
合計	282,946	135,529	80,076	73,223	20,040	76,420

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	71,460	37,989	33,470
	小計	71,460	37,989	33,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,583	26,840	2,257
	小計	24,583	26,840	2,257
合計		96,043	64,830	31,212

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,918	14,693	2,224
	小計	16,918	14,693	2,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,611	5,812	201
	小計	5,611	5,812	201
合計		22,529	20,506	2,023

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	79,639	34,810	-
合計	79,639	34,810	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は26,254千円であります。また、退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,536千円の掛金を支払っております。

連結子会社は退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,016千円の掛金を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は28,278千円であります。また、退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,266千円の掛金を支払っております。

連結子会社は退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,158千円の掛金を支払っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	366千円	301千円
賞与引当金	32,191	22,511
役員賞与引当金	13,887	9,859
完成工事補償引当金	4,718	3,907
工事損失引当金	21,697	5,659
未払事業所税	934	893
未払事業税	3,066	4,335
未払法定福利費	5,867	4,408
未払確定拠出年金	715	725
繰越欠損金	86,443	82,245
その他	1,043	7,079
小計	170,930	141,926
評価性引当額	92,167	88,272
計	78,763	53,653
繰延税金資産(固定)		
会員権評価損	12,499	12,499
会員権貸倒引当金	22,153	22,153
未払役員退職慰労金	15,842	12,744
その他	1,122	1,232
小計	51,618	48,629
評価性引当額	51,618	48,629
計	-	-
繰延税金資産合計	78,763	53,653
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,557	619
計	9,557	619
繰延税金負債合計	9,557	619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.3
住民税均等割	1.1	1.0
法人税額の特別控除	-	1.4
評価性引当額の増減	3.1	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	3.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.9%から30.6%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約に基づき、退去期間までの18ヶ月を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の見積額は14,040千円であり、当連結会計年度の負担に属する金額は10,222千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,043,303	746,351	8,789,655	-	8,789,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,470	3,470	3,470	-
計	8,043,303	749,821	8,793,125	3,470	8,789,655
セグメント利益	358,841	72,494	431,336	3	431,339
セグメント資産	7,769,941	401,838	8,171,780	255,844	7,915,935
セグメント負債	4,224,857	163,141	4,387,998	-	4,387,998
その他の項目					
減価償却費	11,139	223	11,362	3	11,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,559	16,445	230,004	-	230,004

(注)1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,528,761	711,827	8,240,588	-	8,240,588
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	155,957	155,957	155,957	-
計	7,528,761	867,784	8,396,545	155,957	8,240,588
セグメント利益	253,803	71,233	325,037	-	325,037
セグメント資産	7,375,580	744,726	8,120,307	270,294	7,850,012
セグメント負債	3,836,456	445,017	4,281,474	14,450	4,267,023
その他の項目					
減価償却費	21,839	1,631	23,470	-	23,470
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	602,205	20,548	622,754	-	622,754

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (2) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,216,152	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,120,513	建設工事業
大成建設株式会社	1,062,621	建設工事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,284,103	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,177,625	建設工事業
大成建設株式会社	864,923	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	建設工事業	設備工事業	合計
減損損失	97,430	-	97,430

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,926.82円	4,159.52円
1株当たり当期純利益	241.17円	299.48円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,689	259,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,689	259,672
普通株式の期中平均株式数(株)	898,480	867,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	25,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	522,559	257,946	0.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,614	385,288	0.31	平成31年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,049,173	668,234	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,529	80,076	73,223	20,040

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	404,567	4,653,322	5,002,258	8,240,588
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	201,626	342,538	124,843	363,184
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	139,679	239,286	84,012	259,672
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	157.84	274.16	96.68	299.48

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	157.84	440.46	180.26	203.92

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,645	467,666
受取手形	154,015	145,916
電子記録債権	481,205	1,420,731
完成工事未収入金	1,820,921	1,479,008
未成工事支出金	2,704,516	2,822,281
材料貯蔵品	6,148	5,113
前払費用	2,220	4,164
繰延税金資産	78,763	53,653
その他	194,377	272,309
貸倒引当金	1,180	975
流動資産合計	6,456,633	5,569,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,547	728,899
減価償却累計額	16,359	15,501
建物(純額)	56,188	713,397
機械及び装置	6,194	6,194
減価償却累計額	4,669	4,932
機械及び装置(純額)	1,524	1,261
工具、器具及び備品	15,244	24,588
減価償却累計額	9,648	12,994
工具、器具及び備品(純額)	5,595	11,593
土地	440,679	440,679
建設仮勘定	90,493	-
有形固定資産合計	594,481	1,166,932
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	26,059
無形固定資産合計	25,621	26,059
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	22,529
関係会社株式	255,844	255,844
長期貸付金	17,355	15,015
会員権	107,900	107,900
出資金	1,820	1,820
保険積立金	201,727	208,854
その他	84,874	73,113
貸倒引当金	72,358	72,357
投資その他の資産合計	693,205	612,719
固定資産合計	1,313,308	1,805,711
資産合計	7,769,941	7,375,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,869	128,000
電子記録債務	243,803	323,038
工事未払金	537,285	3 599,021
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	505,903	253,750
未払金	74,699	111,518
未払費用	16,849	12,159
未払法人税等	24,426	29,611
未成工事受入金	1,812,096	1,561,926
賞与引当金	88,313	59,135
役員賞与引当金	45,000	32,198
完成工事補償引当金	15,290	12,761
工事損失引当金	70,307	18,481
その他	50,297	242,327
流動負債合計	3,666,142	3,408,929
固定負債		
長期借入金	497,418	385,288
長期末払金	51,740	41,620
繰延税金負債	9,557	619
固定負債合計	558,715	427,527
負債合計	4,224,857	3,836,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	996,539	1,123,065
利益剰余金合計	1,381,048	1,507,574
自己株式	4,916	117,151
株主資本合計	3,523,428	3,537,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,655	1,403
評価・換算差額等合計	21,655	1,403
純資産合計	3,545,083	3,539,123
負債純資産合計	7,769,941	7,375,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
完成工事高	8,043,303	7,528,761
完成工事原価	6,750,192	6,293,438
完成工事総利益	1,293,111	1,235,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,873	117,996
従業員給料手当	358,118	371,812
役員賞与引当金繰入額	45,000	32,198
賞与引当金繰入額	65,230	43,802
法定福利費	78,321	74,104
減価償却費	11,030	21,769
その他	257,695	319,836
販売費及び一般管理費合計	934,269	981,518
営業利益	358,841	253,803
営業外収益		
受取利息	356	423
受取配当金	2,362	1,414
受取賃貸料	3,388	2,781
技術指導料	-	2,658
保険解約返戻金	27,654	-
その他	4,591	2,708
営業外収益合計	38,353	9,986
営業外費用		
支払利息	8,104	4,389
その他	1,711	2,702
営業外費用合計	9,816	7,092
経常利益	387,378	256,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,810
特別利益合計	-	34,810
特別損失		
固定資産除却損	30,428	827
減損損失	97,466	-
特別損失合計	127,894	827
税引前当期純利益	259,484	290,680
法人税、住民税及び事業税	103,603	66,910
法人税等調整額	1,193	25,109
法人税等合計	102,409	92,020
当期純利益	157,074	198,660

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		781,032	11.6	727,647	11.6
労務費		2,129,636	31.5	1,871,817	29.7
(うち労務外注費)		(2,129,636)	(31.5)	(1,871,817)	(29.7)
外注費		3,275,706	48.5	3,031,504	48.2
経費		563,817	8.4	662,470	10.5
(うち人件費)		(206,251)	(3.1)	(278,741)	(4.4)
計		6,750,192	100.0	6,293,438	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	938,300	1,229,808	1,322,808
当期変動額								
剰余金の配当						98,835	98,835	98,835
当期純利益						157,074	157,074	157,074
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	58,239	58,239	58,239
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	996,539	1,288,048	1,381,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,702	3,465,403	4,181	4,181	3,469,584
当期変動額					
剰余金の配当		98,835			98,835
当期純利益		157,074			157,074
自己株式の取得	214	214			214
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,474	17,474	17,474
当期変動額合計	214	58,024	17,474	17,474	75,498
当期末残高	4,916	3,523,428	21,655	21,655	3,545,083

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	996,539	1,288,048	1,381,048
当期変動額								
剰余金の配当						71,873	71,873	71,873
当期純利益						198,660	198,660	198,660
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替						260	260	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	126,526	126,526	126,526
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	1,123,065	1,414,574	1,507,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,916	3,523,428	21,655	21,655	3,545,083
当期変動額					
剰余金の配当		71,873			71,873
当期純利益		198,660			198,660
自己株式の取得	121,075	121,075			121,075
自己株式の処分	8,840	8,840			8,840
自己株式処分差損の振替		260			260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,251	20,251	20,251
当期変動額合計	112,234	14,291	20,251	20,251	5,959
当期末残高	117,151	3,537,720	1,403	1,403	3,539,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	6,028千円	4,000千円
電子記録債権	-	2,570

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

3 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債務	-千円	14,450千円

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
解体撤去費用等	30,428千円	-
仮社屋設備撤去費用等	-	827千円

前事業年度における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であり、当事業年度における固定資産除却損の主なものは、仮社屋のパーテーション撤去費用等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式255,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式255,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	366千円	301千円
賞与引当金	27,253	18,107
役員賞与引当金	13,887	9,859
完成工事補償引当金	4,718	3,907
工事損失引当金	21,697	5,659
未払事業税	3,066	3,406
未払法定福利費	5,080	3,714
未払役員退職慰労金	-	3,098
資産除去債務	857	3,980
その他	1,835	1,619
計	78,763	53,653
繰延税金資産(固定)		
会員権評価損	12,499	12,499
会員権貸倒引当金	22,153	22,153
未払役員退職慰労金	15,842	12,744
小計	50,496	47,397
評価性引当額	50,496	47,397
計	-	-
繰延税金資産合計	78,763	53,653
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,557	619
計	9,557	619
繰延税金負債合計	9,557	619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.3	
その他	4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.9%から30.6%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,547	670,409	14,058	728,899	15,501	12,372	713,397
機械及び装置	6,194	-	-	6,194	4,932	263	1,261
工具、器具及び備品	15,244	9,344	-	24,588	12,994	3,345	11,593
土地	440,679	-	-	440,679	-	-	440,679
建設仮勘定	90,493	-	90,493	-	-	-	-
有形固定資産計	625,159	679,754	104,551	1,200,362	33,429	15,981	1,166,932
無形固定資産							
ソフトウェア	28,451	6,295	-	34,747	8,688	5,857	26,059
無形固定資産計	28,451	6,295	-	34,747	8,688	5,857	26,059
その他(長期前払費用)	4,178	-	-	4,178	2,013	835	2,164

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	新社屋の建設費	670,409千円
	工具、器具及び備品	新社屋完成に伴う什器等	3,100
	ソフトウェア	安全体感VR教育システム	3,650
減少	建物	仮本社内部造作	14,058千円
	建設仮勘定	新社屋完成に伴う建物への振替	90,493

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,539	983		1,189	73,333
賞与引当金	88,313	59,135	88,313		59,135
役員賞与引当金	45,000	32,198	45,000		32,198
完成工事補償引当金	15,290	12,761	15,290		12,761
工事損失引当金	70,307	18,481	70,307		18,481

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期増加額」は、工事原価に15,332千円、販売費及び一般管理費に43,802千円計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.masaru-co.jp/
株主に対する特典	200株以上の株主に対し、年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 600株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。

(注) 1. 平成30年4月1日をもって、単元株式を1,000株から100株とする変更を行っております。

2. 平成30年4月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を実施し、同時に株主優待制度の発行基準を変更を行いました。変更後の発行基準については、平成30年9月末日の株主名簿に記録された株主より適用し、詳細は以下のホームページアドレスをご覧ください。

<http://www.masaru-co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マサルが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早崎 信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。